

平成27年12月の 第3次産業活動指数の動き

平成28年2月15日
経済解析室

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result-1.html>

平成27年12月 第3次産業活動指数の状況

月次(H27年12月)	第3次産業総合	広義対個人サービス	広義対事業所サービス
季調済指数	102.6	104.2	101.7
前月比	▲ 0.6%	▲ 0.5%	▲ 0.8%
指数水準	H26.12 102.5以来 ①H23.03 96.5 ②H23.04 98.2 ③H21.05,23.05 98.5	H26.10 104.1以来 ①H23.03 94.5 ②H21.03 97.1 ③H23.04 97.5	H27.08 101.7タイ H27.07 101.1以来 ①H23.03 97.9 ②H23.05 98.1 ③H21.12 98.5
前月比の動き	2か月連続－ (H27.11以来)	2か月連続－ (H27.11以来)	2か月連続－ (H27.11以来)
前月比幅	H27.11 ▲0.9%以来 ①H23.03 ▲4.6% ②H26.04 ▲4.5% ③H20.04 ▲1.7%	H27.11 ▲1.0%以来 ①H23.03 ▲6.4% ②H26.04 ▲4.7% ③H24.01,26.02,27.11 ▲1.0%	H27.05 ▲1.2%以来 ①H26.04 ▲5.0% ②H23.03 ▲3.9% ③H20.04 ▲2.5%
原指数 前年同月比	0.1%	▲ 0.6%	0.6%
前年同月比の動き	9か月連続＋ (H27.04以来)	9か月ぶり－ (H27.03以来)	9か月連続＋ (H27.04以来)
前年同月比幅	H27.11 1.5%以来 I H24.03 4.7% II H24.05 4.0% III H24.04 3.3%	H27.03 ▲2.0%以来 ①H23.03 ▲6.0% ②H23.04 ▲3.0% ③H21.02 ▲2.9%	H27.11 2.6%以来 I H24.05 4.1% II H26.03 3.3% III H27.04 3.1%

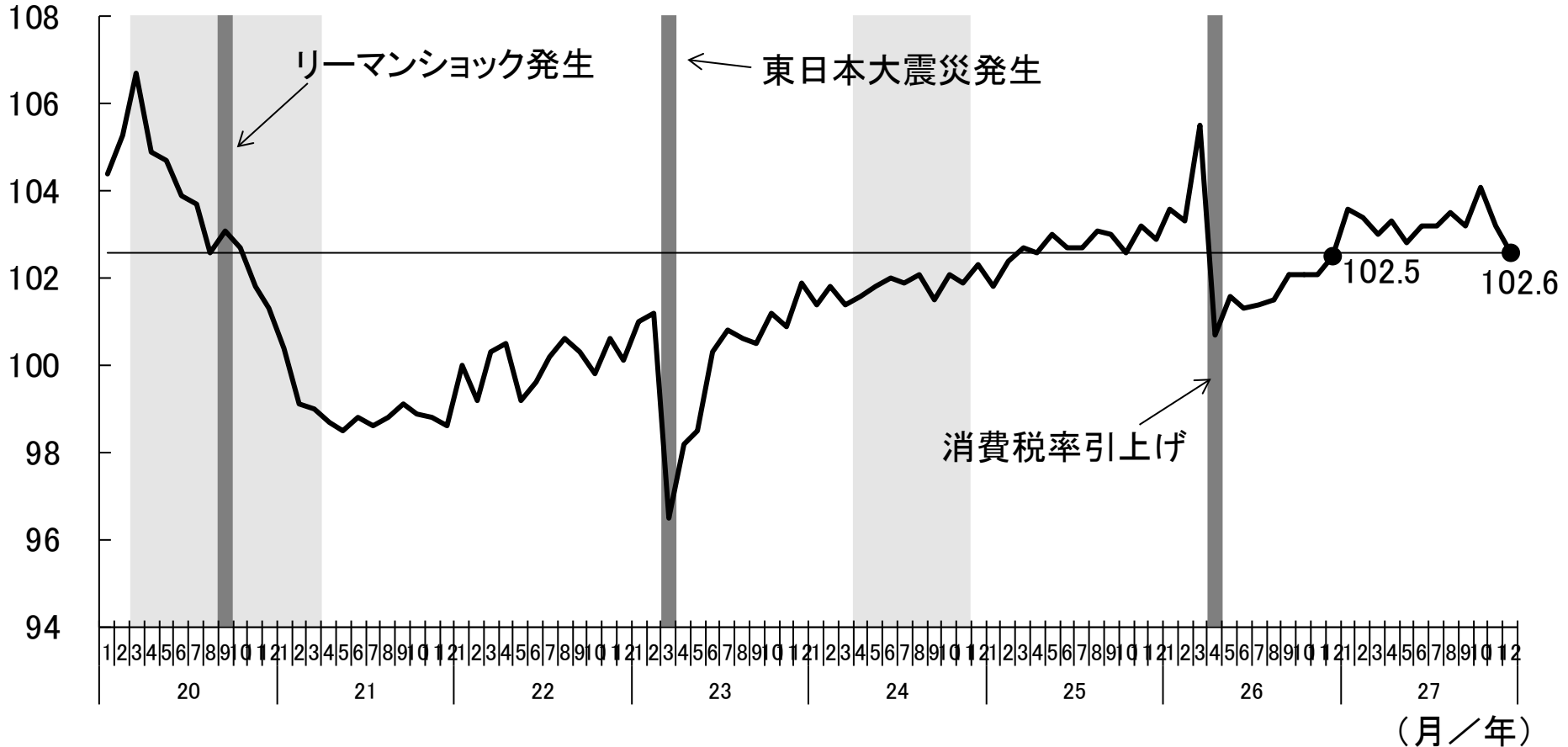
※1 ローマ数字のデータは平成22年基準における最大値からのもの、○数字は最小値からのもの

※2 ▲はマイナス

第3次産業活動指数の動向

- 平成27年12月の第3次産業活動指数は102.6（前月比▲0.6%）と低下。
- 平成26年12月の102.5以来の指数水準。

（22年＝100、季節調整済）



（注）薄色シャド一部分は景気後退局面。

平成27年12月 「第3次産業活動は一進一退ながら一部に弱さがみられる」

基調判断の推移

- ・平成27年1月～4月
「持ち直している」
- ・平成27年5月～6月
「足踏みがみられる」
- ・平成27年7月～9月
「横ばい傾向」
- ・平成27年10月
「持ち直しの動きがみられる」
- ・平成27年11月
「一進一退」
- ・平成27年12月
「一進一退ながら
一部に弱さがみられる」

(27年1月より基調判断を実施)

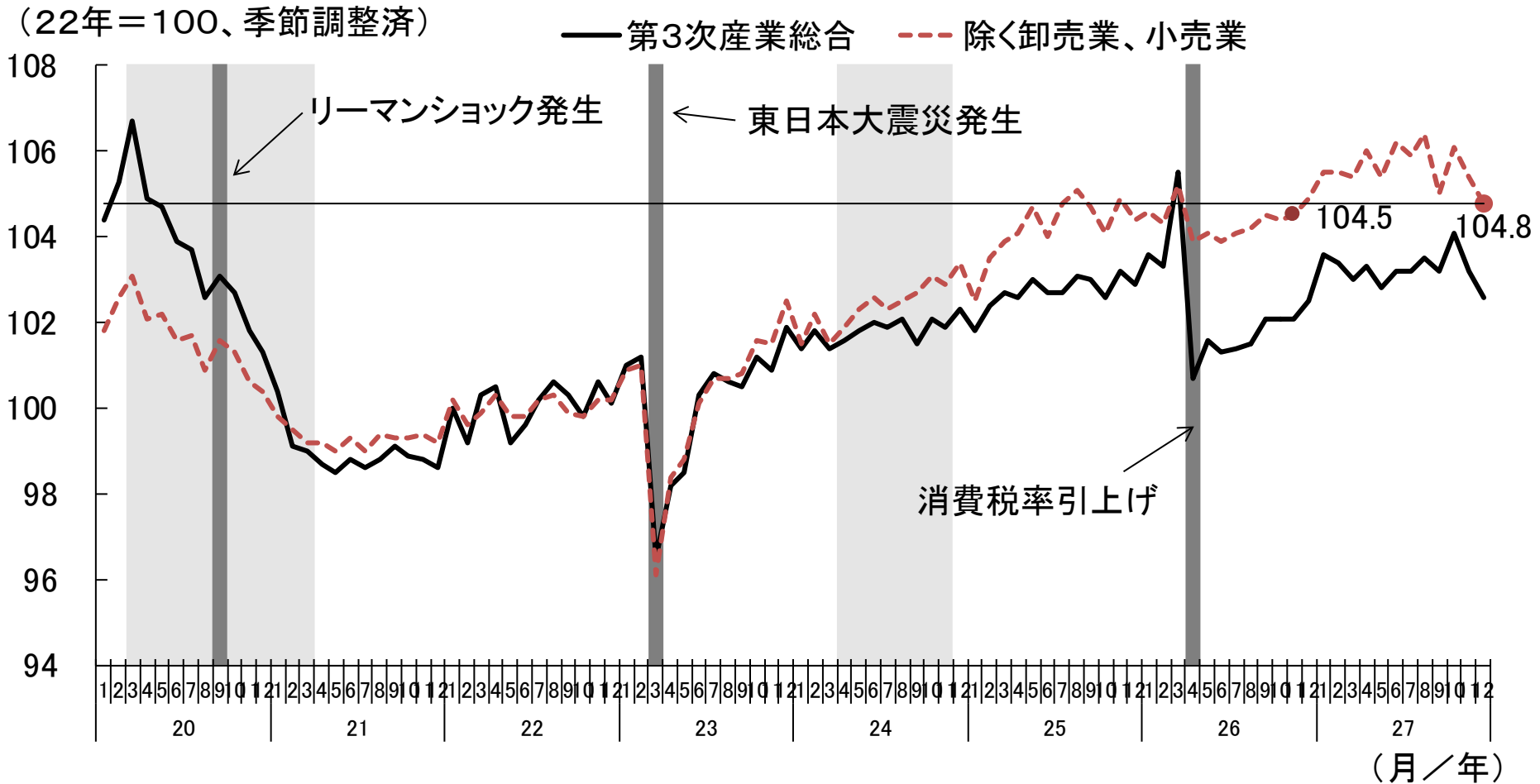
(平成22年=100、季節調整済)

	第3次産業 総合	前期比(%)	
		値	変化
25年	I期	102.3	0.2
	II期	102.8	0.5
	III期	102.9	0.1
	IV期	102.9	0.0
26年	I期	104.1	1.2
	II期	101.2	▲ 2.8
	III期	101.7	0.5
	IV期	102.2	0.5
27年	I期	103.3	1.1
	II期	103.1	▲ 0.2
	III期	103.3	0.2
	IV期	103.3	0.0

	第3次産業 総合	前月比(%)	3か月移動		
			平均	前月比(%)	
25年	1月	101.8	▲ 0.5	102.2	0.2
	2月	102.4	0.6	102.3	0.1
	3月	102.7	0.3	102.6	0.3
	4月	102.6	▲ 0.1	102.8	0.2
	5月	103.0	0.4	102.8	0.0
	6月	102.7	▲ 0.3	102.8	0.0
	7月	102.7	0.0	102.8	0.0
	8月	103.1	0.4	102.9	0.1
	9月	103.0	▲ 0.1	102.9	0.0
	10月	102.6	▲ 0.4	102.9	0.0
	11月	103.2	0.6	102.9	0.0
	12月	102.9	▲ 0.3	103.2	0.3
26年	1月	103.6	0.7	103.3	0.1
	2月	103.3	▲ 0.3	104.1	0.8
	3月	105.5	2.1	103.2	▲ 0.9
	4月	100.7	▲ 4.5	102.6	▲ 0.6
	5月	101.6	0.9	101.2	▲ 1.4
	6月	101.3	▲ 0.3	101.4	0.2
	7月	101.4	0.1	101.4	0.0
	8月	101.5	0.1	101.7	0.3
	9月	102.1	0.6	101.9	0.2
	10月	102.1	0.0	102.1	0.2
	11月	102.1	0.0	102.2	0.1
	12月	102.5	0.4	102.7	0.5
27年	1月	103.6	1.1	103.2	0.5
	2月	103.4	▲ 0.2	103.3	0.1
	3月	103.0	▲ 0.4	103.2	▲ 0.1
	4月	103.3	0.3	103.0	▲ 0.2
	5月	102.8	▲ 0.5	103.1	0.1
	6月	103.2	0.4	103.1	0.0
	7月	103.2	0.0	103.3	0.2
	8月	103.5	0.3	103.3	0.0
	9月	103.2	▲ 0.3	103.6	0.3
	10月	104.1	0.9	103.5	▲ 0.1
	11月	103.2	▲ 0.9	103.3	▲ 0.2
	12月	102.6	▲ 0.6		

卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数

- 平成27年12月の卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数は104.8 (前月比▲0.6%)と低下。
- 平成26年11月の104.5以来の指数水準。

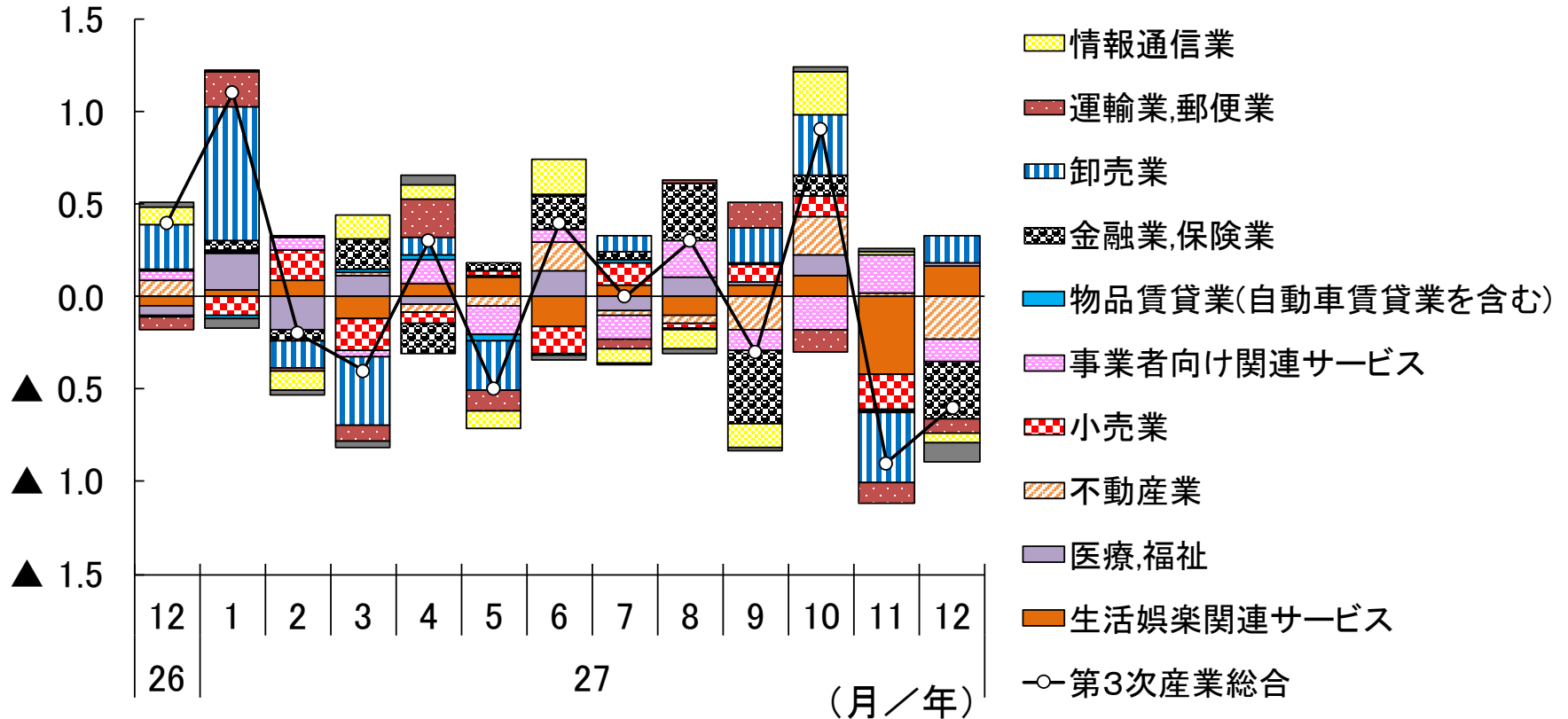


(注) 薄色シャドウ一部分は景気後退局面。

12月の第3次産業活動指数の業種別寄与度分解

- 平成27年12月の第3次産業活動指数(前月比、季節調整済)は、生活娯楽関連サービスなどが上昇したものの、金融業、保険業などが低下したため、前月比▲0.6%の低下。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



第3次産業総合を大きく動かした個別系列

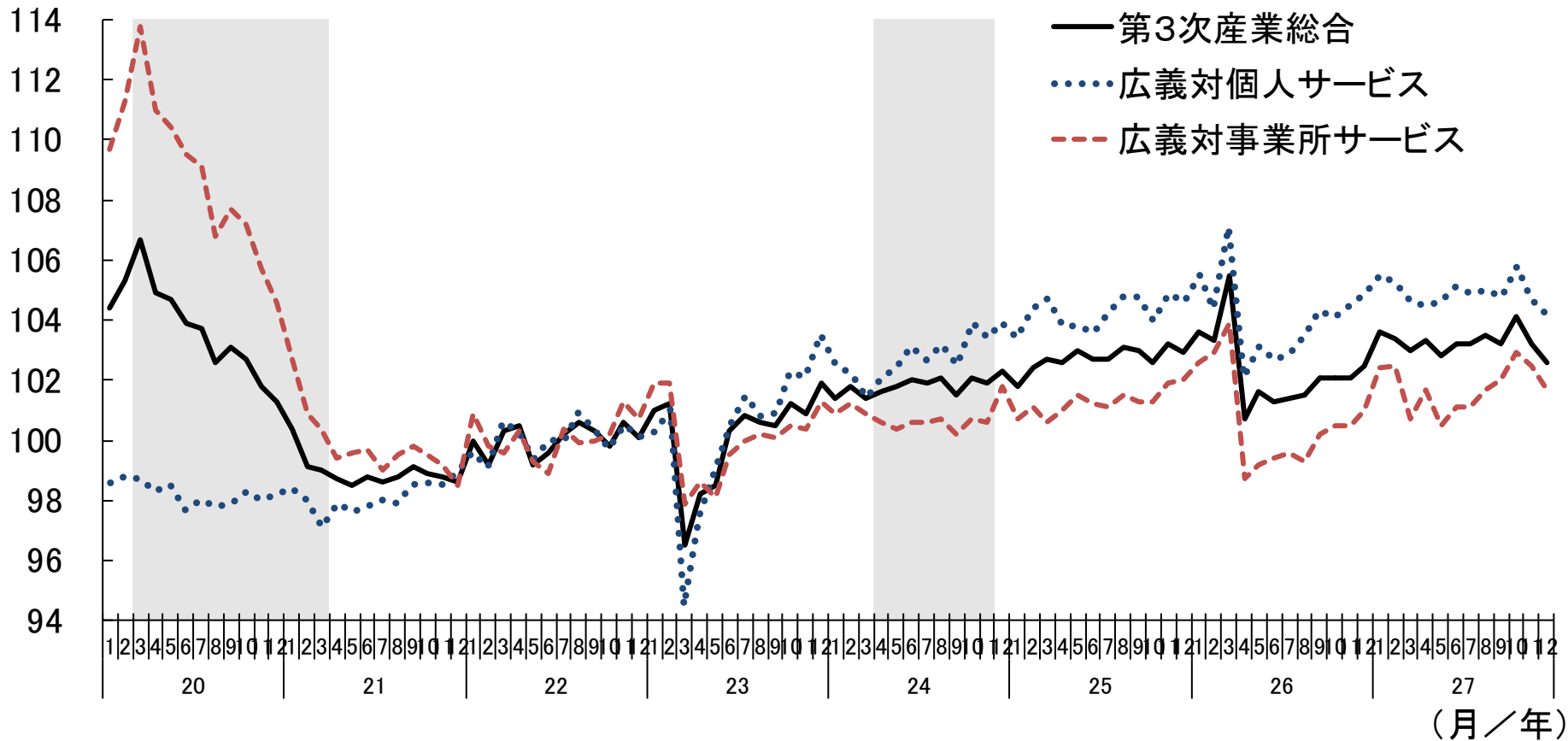
		業種名	前月比	寄与率
○ 第3次産業総合を 低下 方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	金融業, 保険業	▲ 3.0%	54.0%
	内訳業種	流通業務 全銀システム取扱高	▲ 13.3% ▲ 3.4%	17.1% 11.6%
	2位の業種	不動産業	▲ 2.9%	39.7%
	内訳業種	マンション分譲業 戸建住宅売買業	▲ 24.5% ▲ 6.1%	19.7% 4.0%
	3位の業種	事業者向け関連サービス	▲ 1.7%	21.2%
	内訳業種	土木・建築サービス業 その他の広告	▲ 12.8% ▲ 4.7%	22.8% 3.6%
○ 第3次産業総合を 上昇 方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	生活娯楽関連サービス	1.4%	▲ 27.1%
	内訳業種	美容業 ホテル	7.5% 8.4%	▲ 7.7% ▲ 10.8%
	2位の業種	卸売業	1.1%	▲ 25.5%
	内訳業種	鉱物・金属材料卸売業	1.0%	▲ 3.6%
	3位の業種	医療, 福祉	0.2%	▲ 4.1%
	内訳業種			

寄与率: 第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い
全業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

広義対個人サービスと広義対事業所サービス活動指数の動向

- 平成27年12月の広義対個人サービスは、前月比▲0.5%と低下。
広義対事業所サービスも前月比▲0.8%と低下。

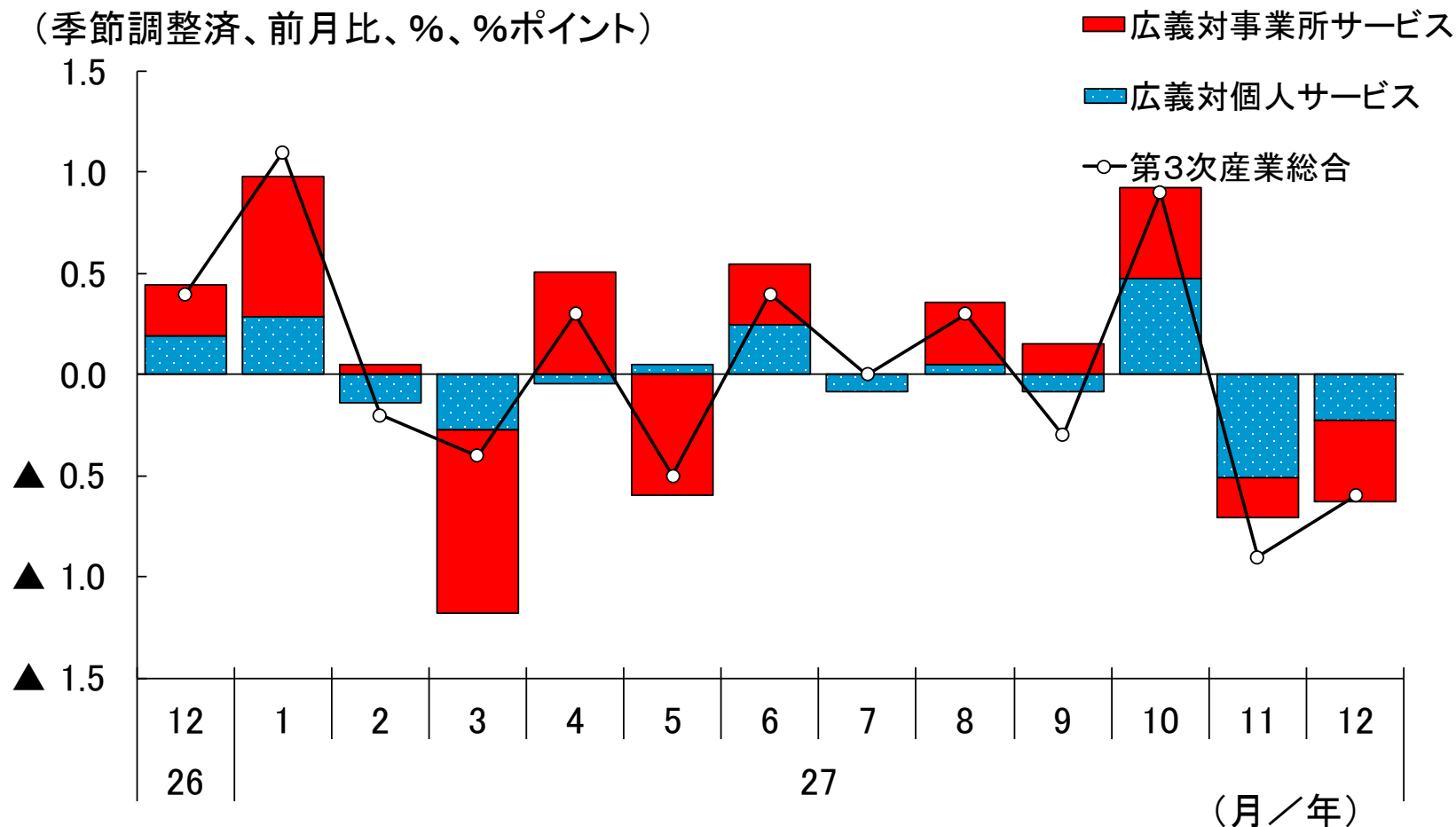
(22年=100、季節調整済)



(注)シャドー部分は景気後退局面。

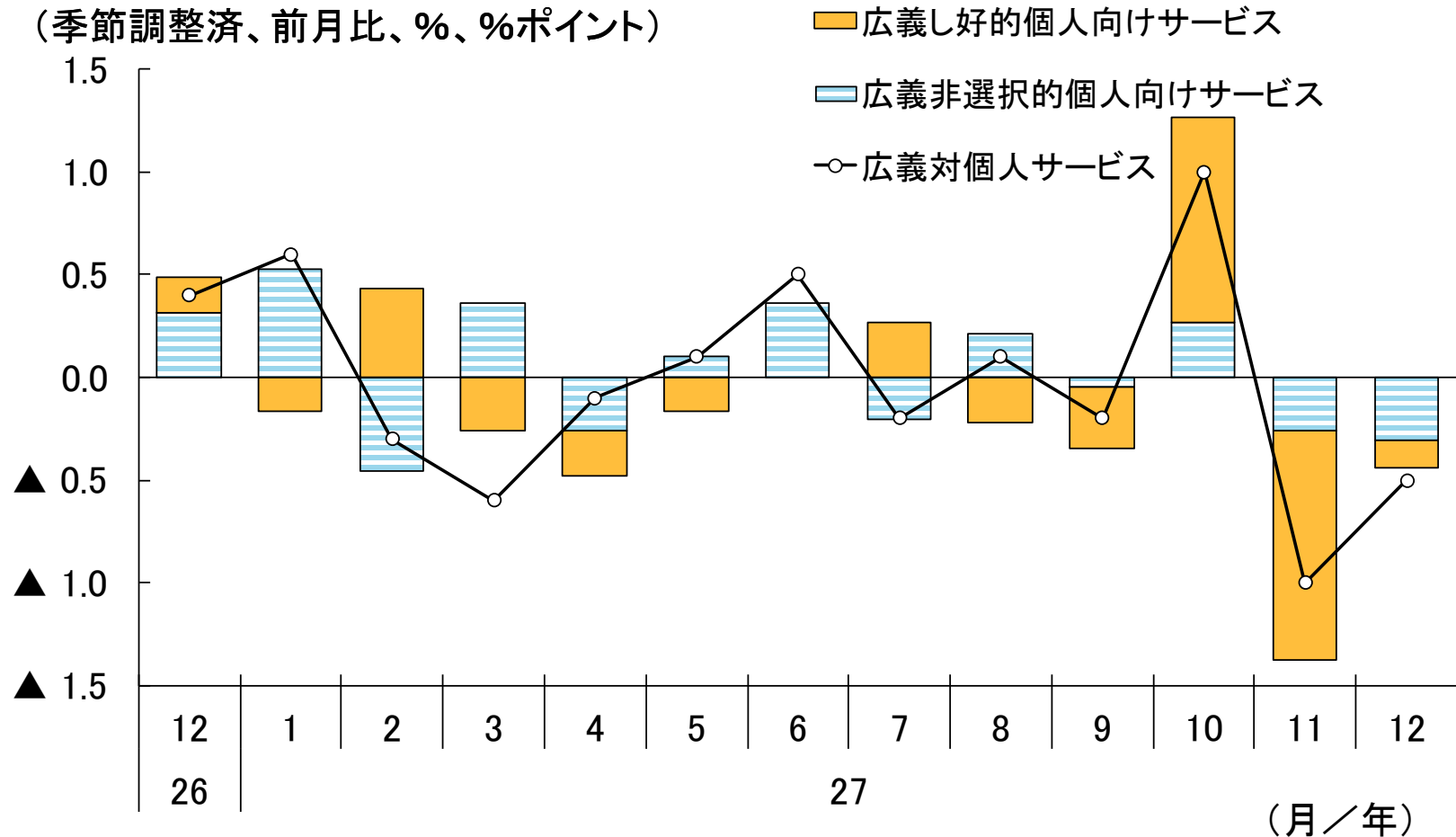
広義対個人・対事業所サービスの内訳寄与

- 平成27年12月の第3次産業活動指数は、広義対事業所サービス、広義対個人サービスともに低下したことにより、前月比▲0.6%と低下。



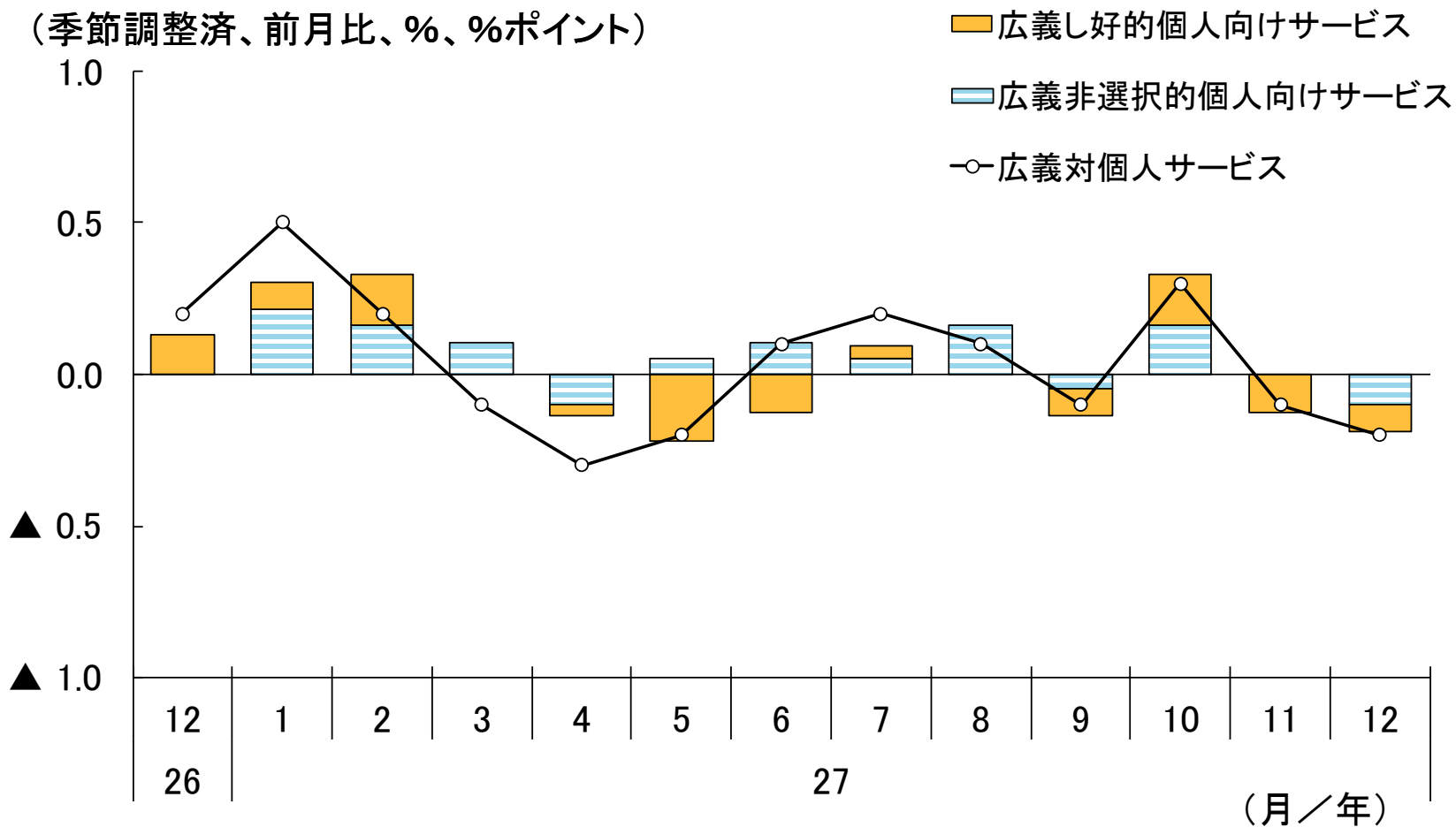
広義対個人サービスの内訳寄与

- 平成27年12月の広義対個人サービスは、広義非選択的個人向けサービス、広義し好的個人向けサービスとともに低下したことにより、前月比▲0.5%の低下。



(参考)

広義対個人サービスの内訳寄与(後方3か月移動平均)



広義対事業所・し好的個人向けサービスを大きく動かした個別系列

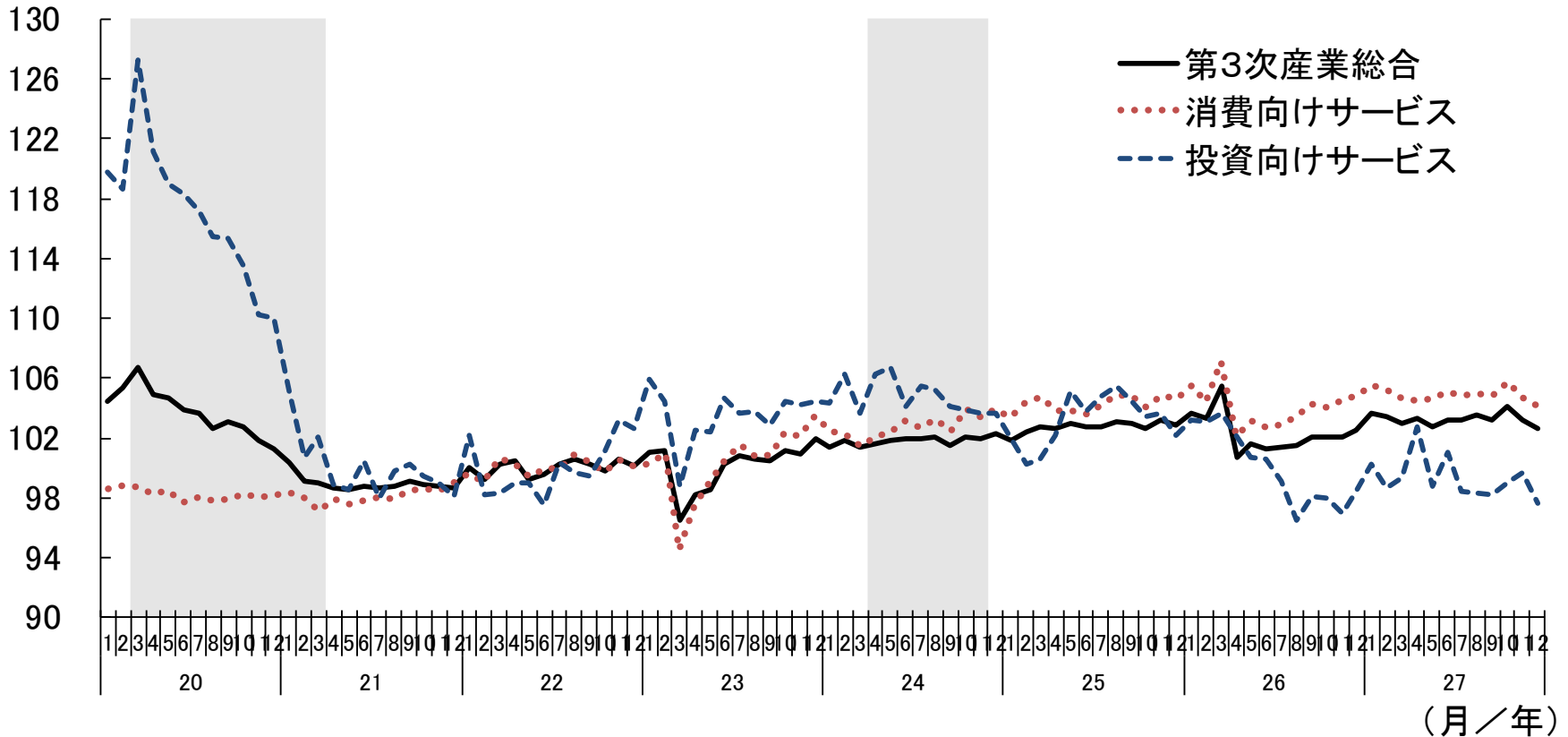
	業種名	前月比
○ 広義対事業所サービスを 低下 方向へ引張った業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	建設コンサルタント	▲ 16.1%
	流通業務	▲ 13.3%
	各種商品卸売業	▲ 4.2%
	電気機械器具卸売業	▲ 3.7%
	全銀システム取扱高	▲ 3.4%
○ 広義対事業所サービスを 上昇 方向へ引張った業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	地質調査	45.4%
	システム等管理運営受託	4.3%
	リネンサプライ業	8.4%
	受注ソフトウェア	1.0%
	鉱物・金属材料卸売業	1.0%

	業種名	前月比
○ し好的個人向けサービスを 低下 方向へ引張った業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	マンション分譲(首都圏)	▲ 27.7%
	プロスポーツ(スポーツ系興行団)	▲ 13.1%
	パチンコホール	▲ 3.8%
	自動車整備業	▲ 6.7%
	機械器具小売業	▲ 4.5%
○ し好的個人向けサービスを 上昇 方向へ引張った業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	ホテル	8.4%
	美容業	7.5%
	遊園地・テーマパーク	27.2%
	ゴルフ場	9.7%
	織物・衣服・身の回り品小売業	3.8%

消費向け／投資向け指数の動向

- 平成27年12月の消費向け第3次産業は、前月比▲0.5%低下、投資向け第3次産業も前月比▲2.1%の低下。

(22年=100、季節調整済)



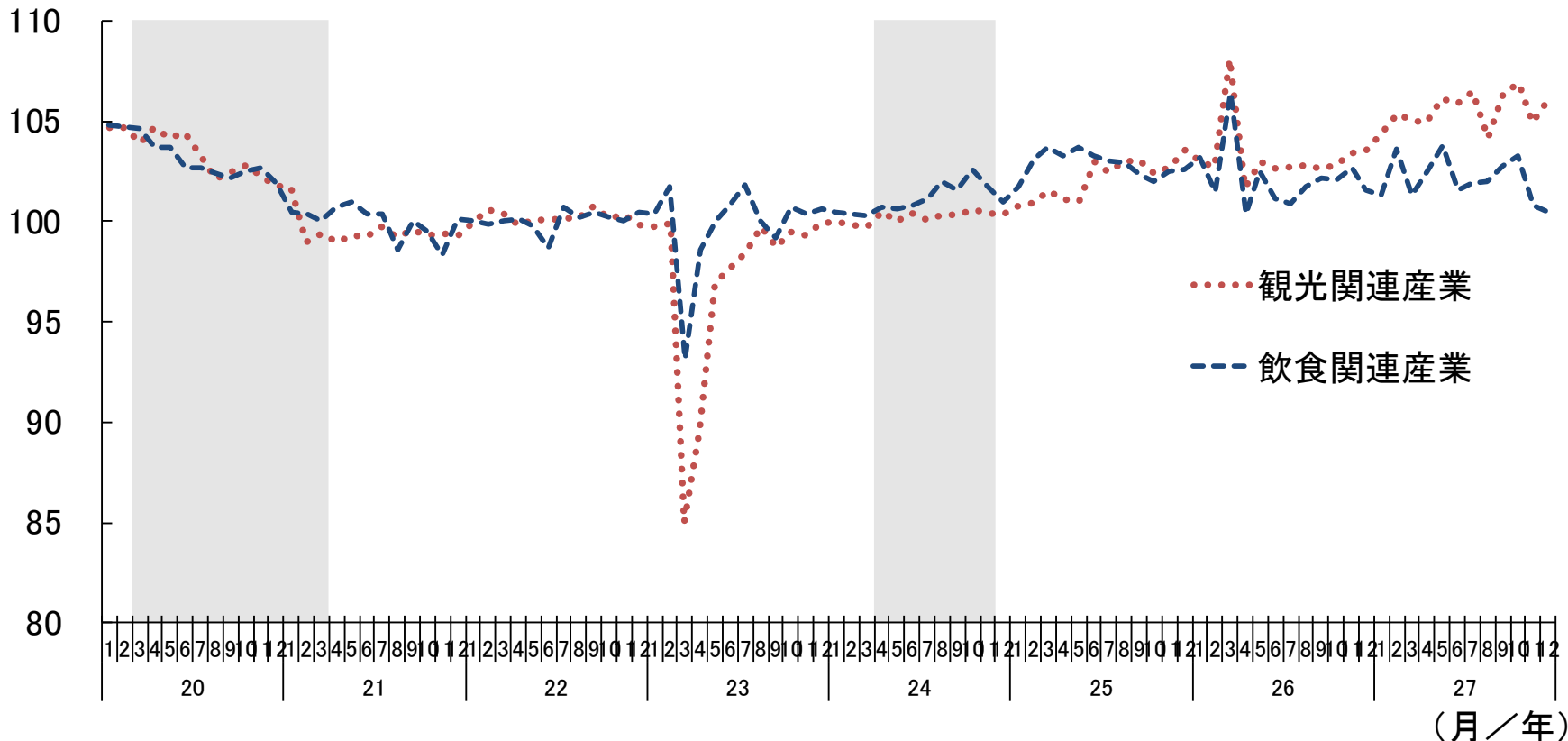
(注) 1. 「消費向け」は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス(小売業や娯楽業など)の動きを表す系列。
 「投資向け」は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス(ソフトウェア開発、機械器具卸売業など)の動きを表す系列。

2. シャドー部分は景気後退局面。

観光関連産業及び飲食関連産業指数の動向

- 平成27年12月の観光関連産業は、前月比1.0%上昇、飲食関連産業は前月比▲0.3%低下。

(22年=100、季節調整済)



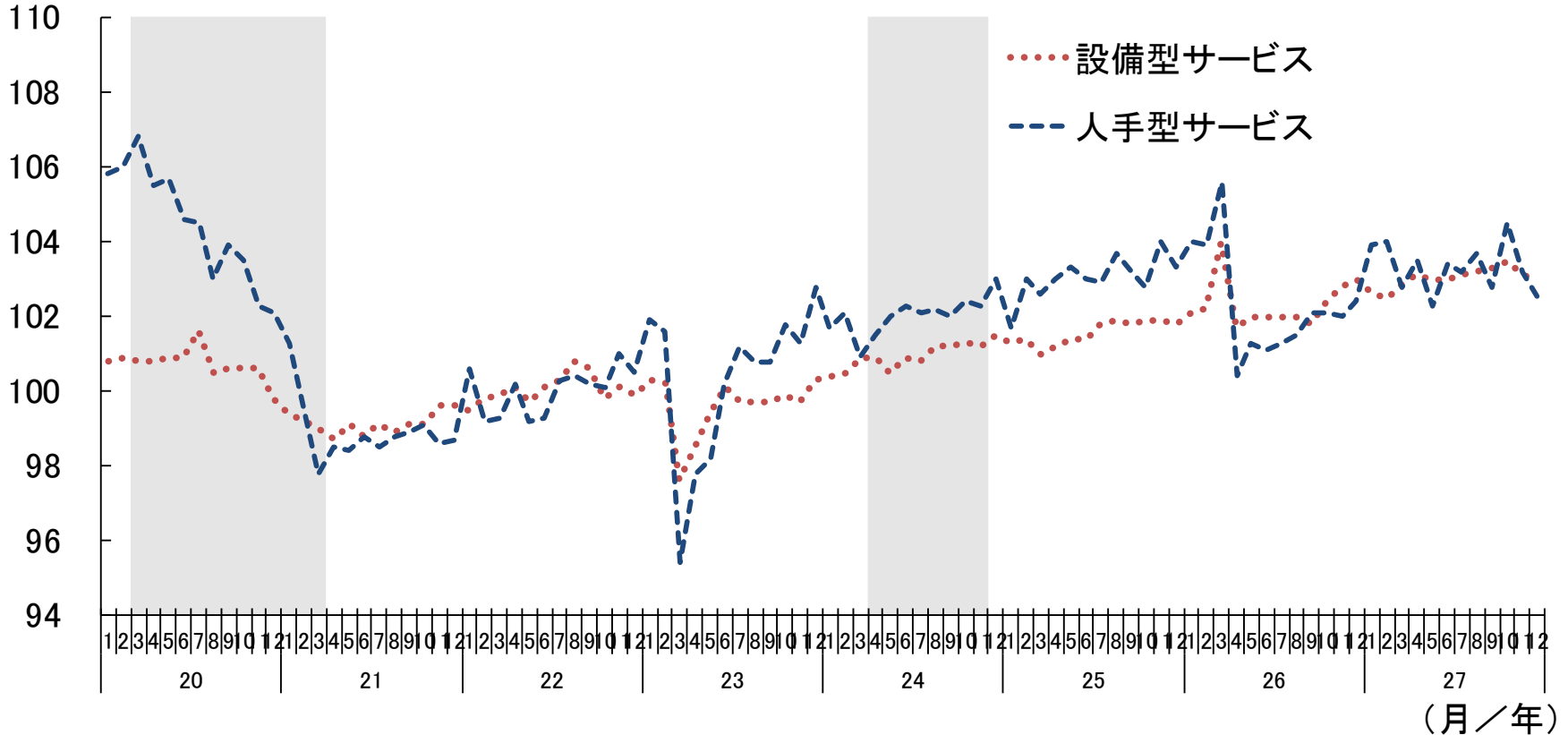
- (注) 1. 「観光関連産業」には鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶などの旅客運送業、道路施設提供業(高速道路)、旅館、ホテルなどの宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる。
 「飲食関連産業」にはデパートなど各種商品小売業(飲食料品部門)、飲食料品小売業、食堂、レストランやファーストフードなどの飲食店、飲食サービス業が含まれる。

2. シャドー部分は景気後退局面。

設備型／人手型サービス指数の動向

- 平成27年12月の設備型第3次産業は、前月比▲0.1%と低下、人手型第3次産業も前月比▲0.7%低下。

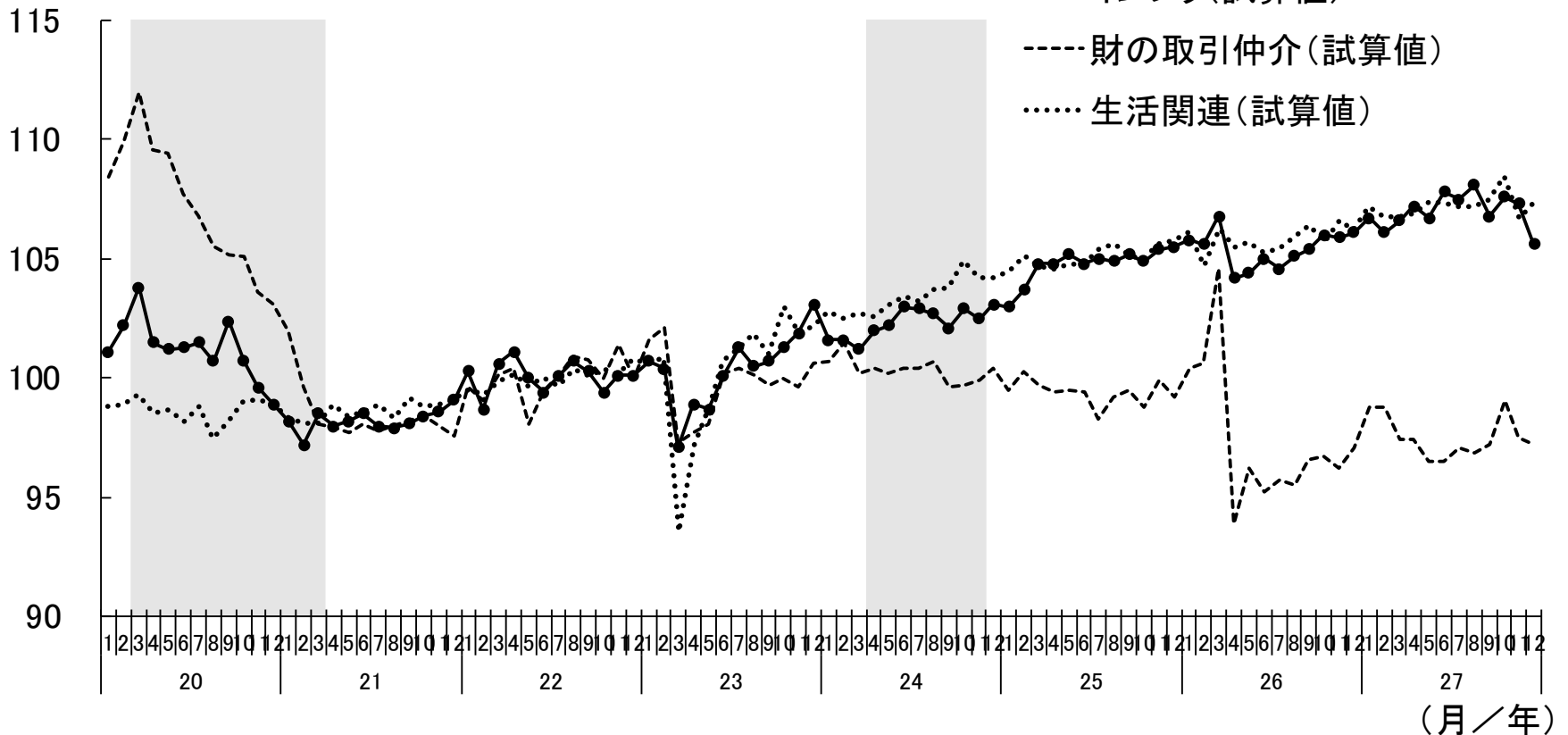
(22年=100、季節調整済)



- (注) 1. 第3次産業総合の内訳系列を「人手」に比べ「設備」をより必要とするタイプのサービスである「設備型サービス」と、反対に「設備」に比べ「人手」をより必要とするタイプのサービスである「人手型サービス」に分割。
具体的には、産業連関表の資本減耗と雇用者報酬を比較し、資本減耗の方が大きい系列を「設備型サービス」に、雇用者報酬の方が大きい系列を「人手型サービス」に分類している。
2. シャド一部分は景気後退局面。

「インフラ」、「財の取引仲介」、「生活関連」の動向

(22年=100、季節調整済)



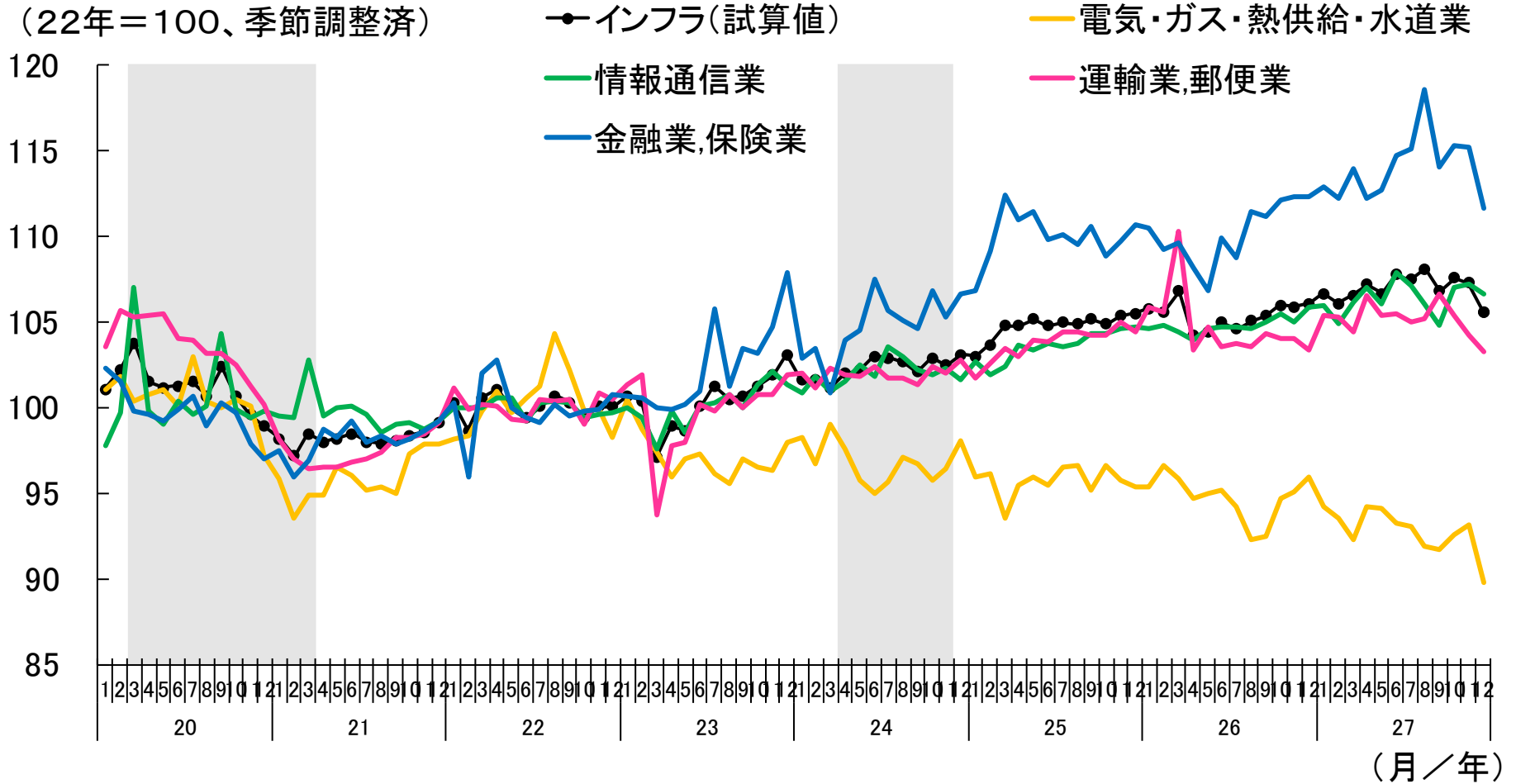
(注) 1. 「インフラ」「財の取引仲介」「生活関連」の各指数は、それぞれ下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。なお、第3次産業活動指数の11ある大分類業種のうち「事業者向け関連サービス」は、この3つ試算値には含めていない。

- ・インフラ: 電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業
- ・財の取引仲介: 卸売業、物品賃貸業(自転車賃貸業を含む)、小売業、不動産業
- ・生活関連: 医療、福祉、生活娯楽関連サービス

2. シャド一部分は景気後退局面。

インフラ型第3次産業の動向

- 平成27年12月のインフラ型第3次産業は105.6。



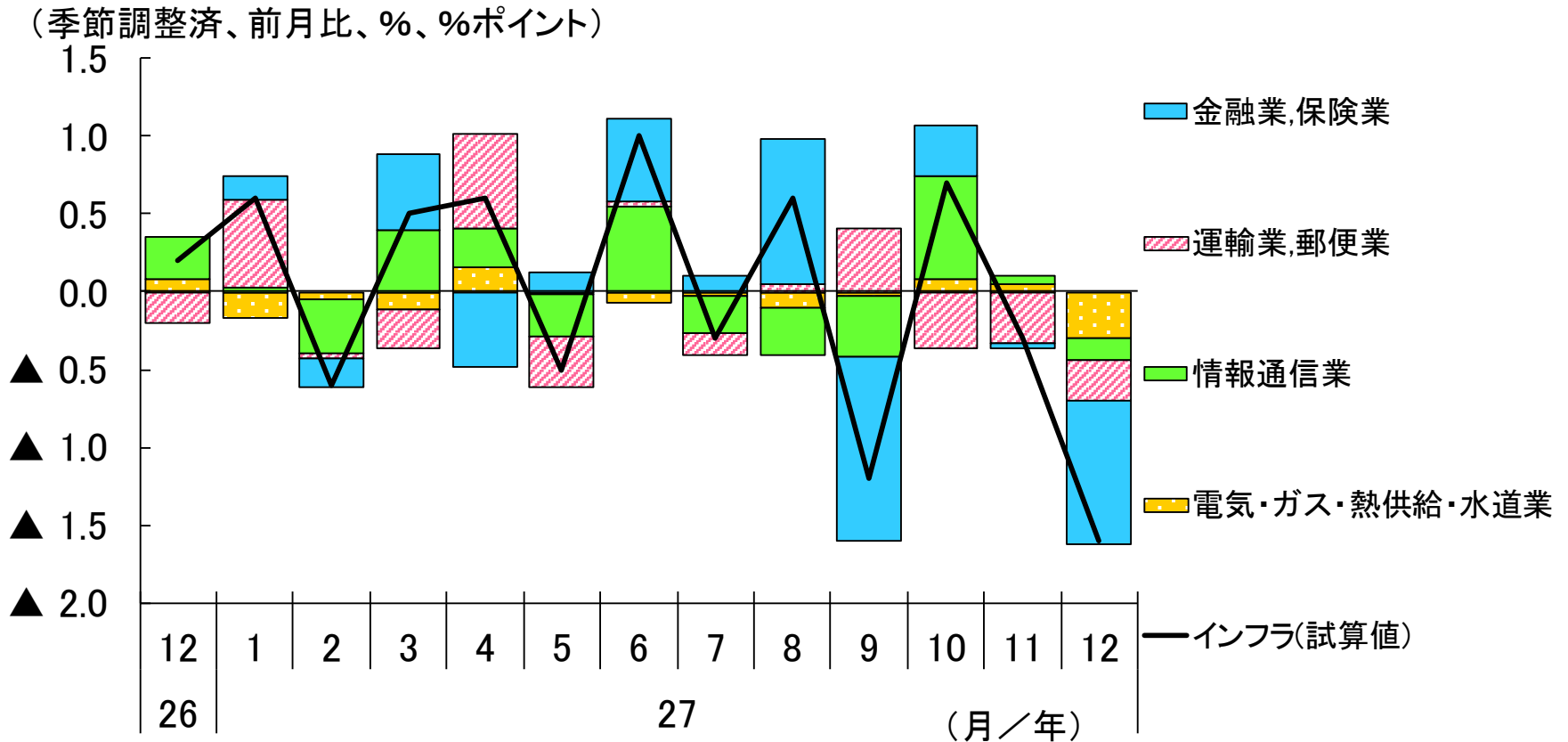
(注) 1. 「インフラ」指数(試算値)は、下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。

・インフラ: 電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業

2. シャドー部分は景気後退局面。

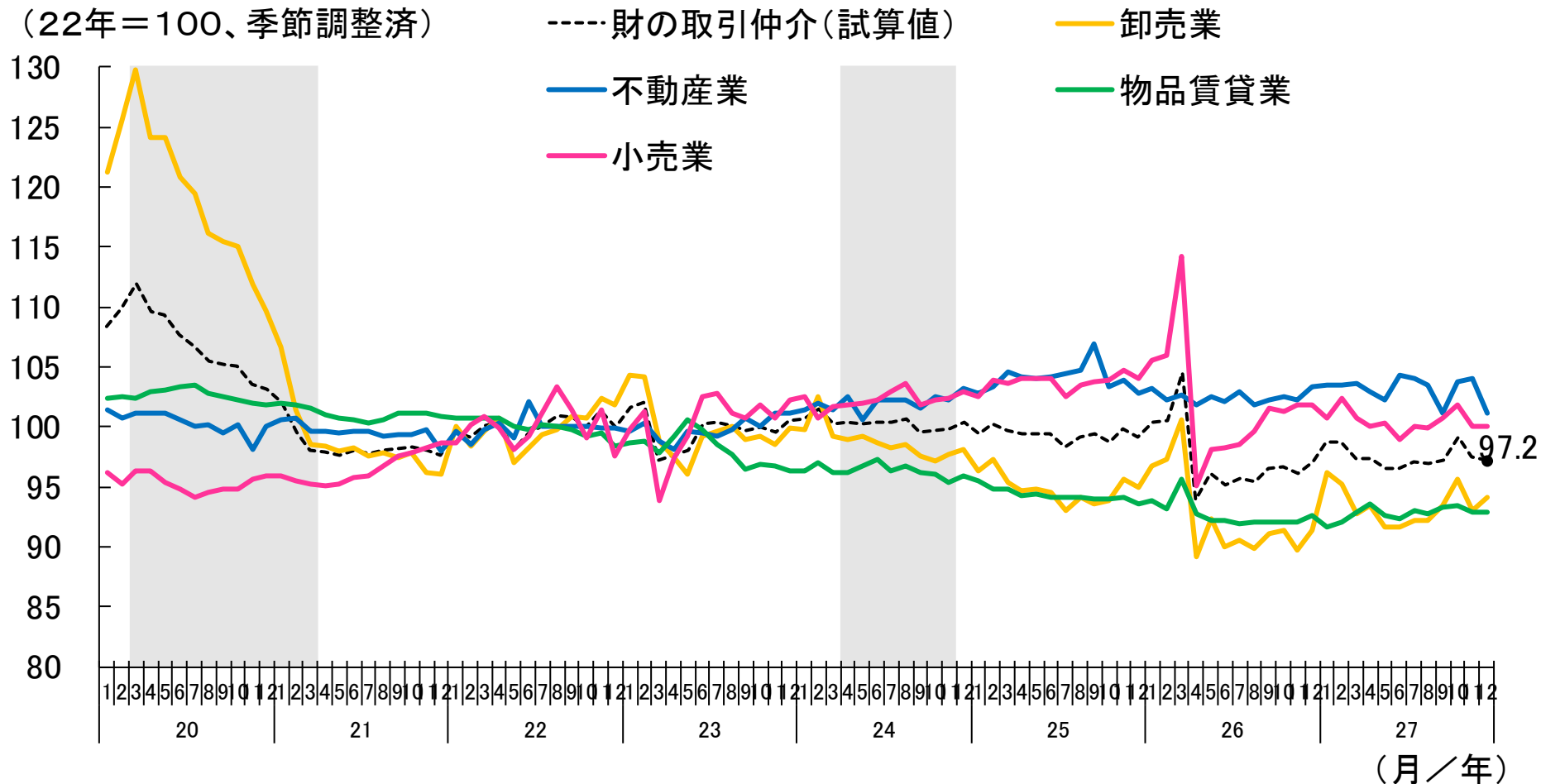
インフラ型第3次産業の前月比内訳寄与

- 平成27年12月のインフラは、金融業、保険業、電気・ガス・熱供給・水道業などが低下したため、前月比▲1.6%と低下。



「財の取引仲介」型第3次産業の動向

- 平成27年12月の「財の取引仲介」型第3次産業は97.2。



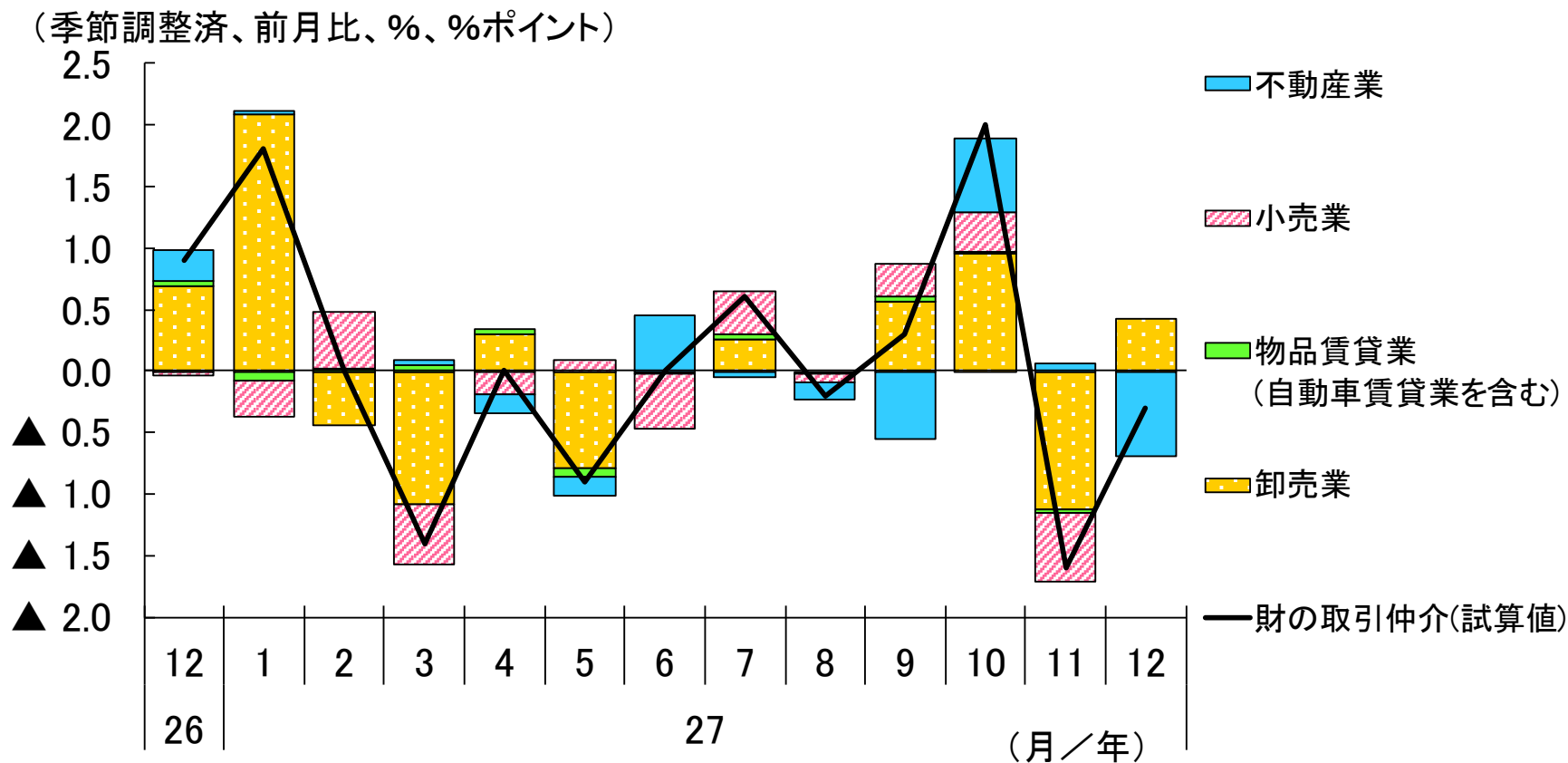
(注) 1. 「財の取引仲介」指数(試算値)は、下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。

・財の取引仲介:卸売業、物品賃貸業(自転車賃貸業を含む)、小売業、不動産業

2. シャドー部分は景気後退局面。

「財の取引仲介」型第3次産業の前月比内訳寄与

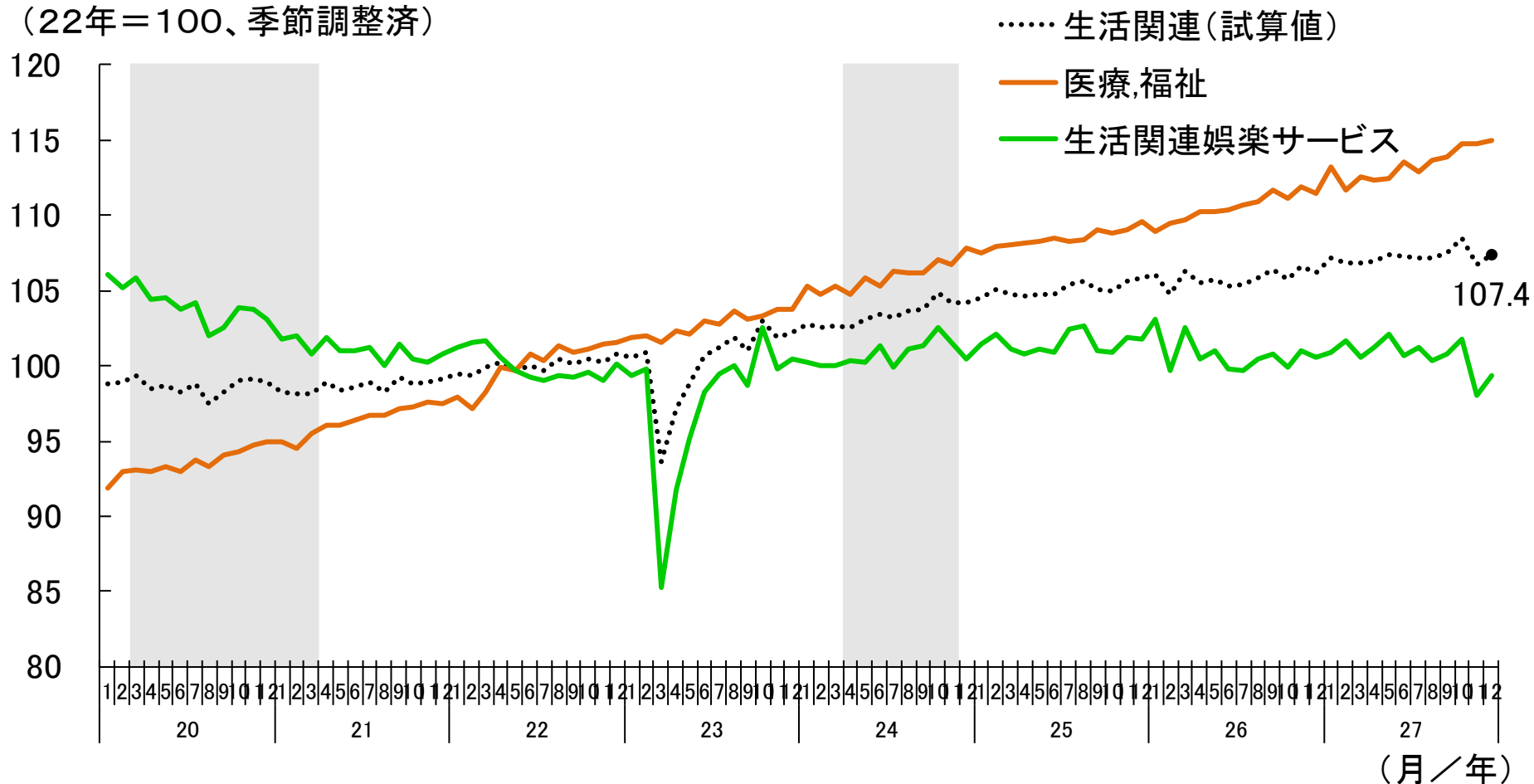
- 平成27年12月の「財の取引仲介」は、卸売業が上昇したものの、不動産業が低下したため、前月比▲0.3%と低下。



生活関連第3次産業の動向

- 平成27年12月の生活関連型第3次産業は107.4。

(22年=100、季節調整済)



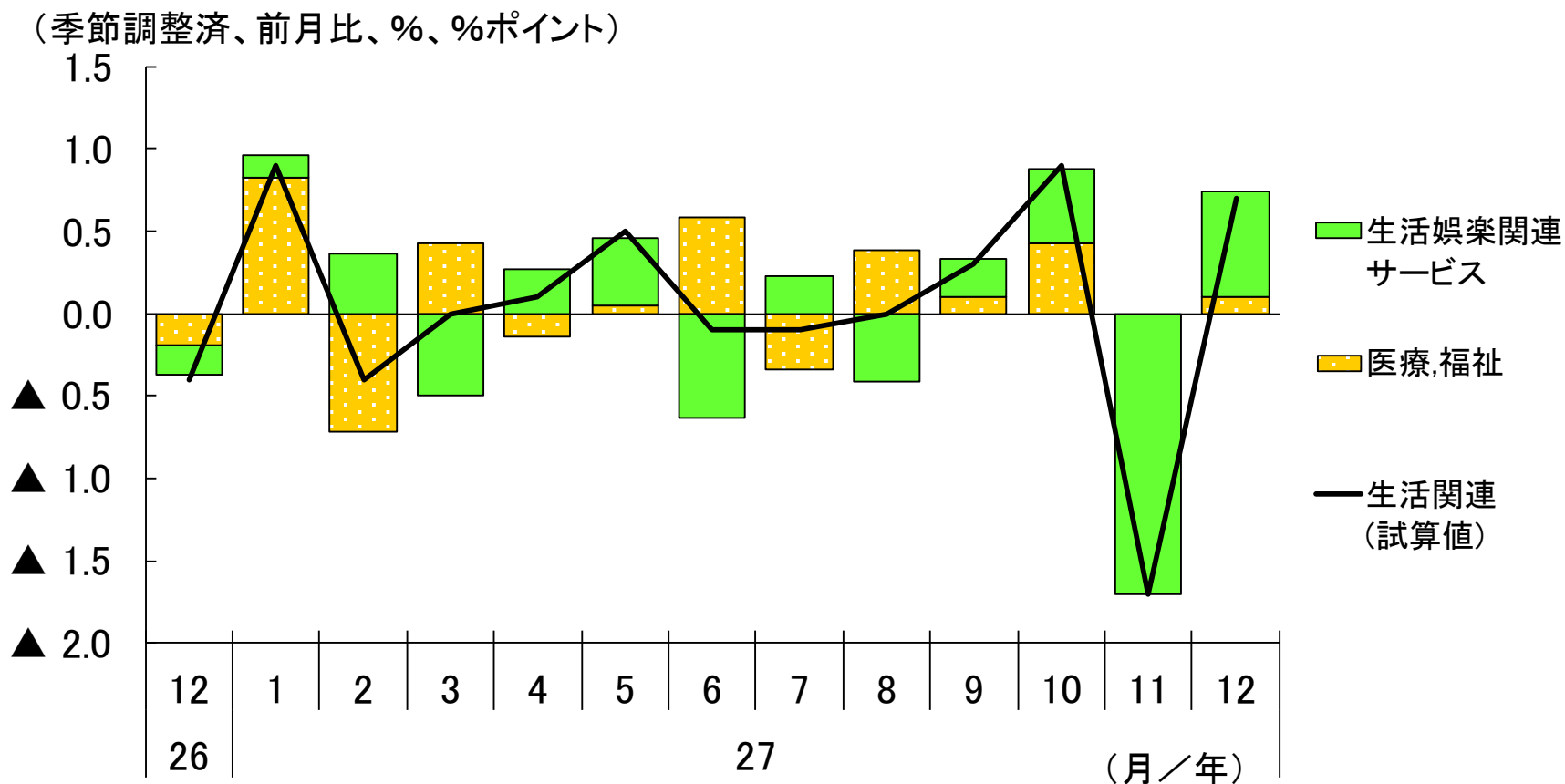
(注) 1. 「生活関連」指数(試算値)は、下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。

・生活関連: 医療,福祉、生活娯楽関連サービス

2. シャド一部分は景気後退局面。

生活関連第3次産業の前月比内訳寄与

- 平成27年12月の「生活関連」は、生活娯楽関連サービス、医療、福祉ともに上昇したことにより、前月比0.7%上昇。



平成27年10～12月期 第3次産業活動指数の状況

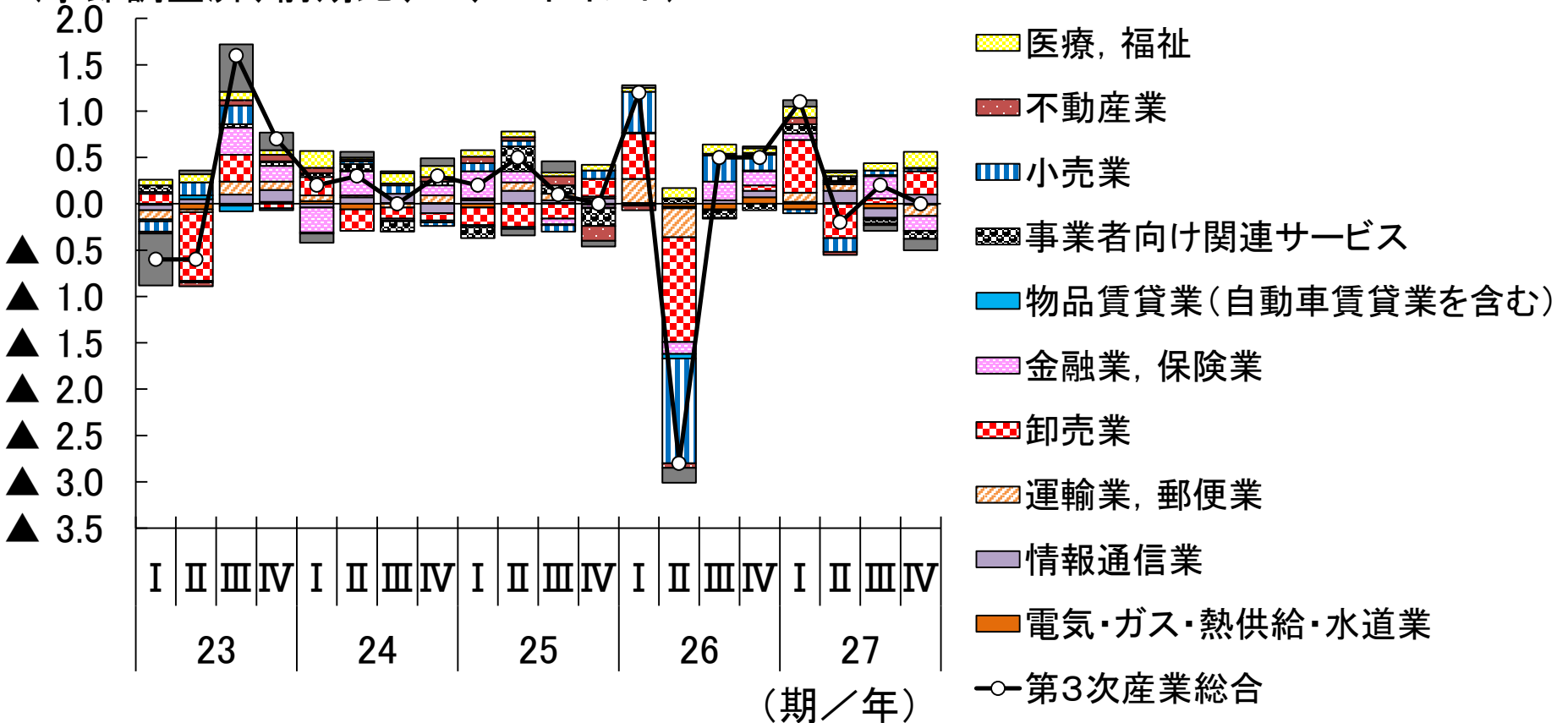
四半期(H27年10-12月期)	第3次産業総合	広義対個人サービス	広義対事業所サービス
季調済指数	103.3	104.9	102.4
前期比	0.0%	0.0%	0.8%
指数水準	H27.Ⅲ 103.3以来 下位 上位 ①H21.Ⅱ 98.7 I H20.Ⅰ 105.5 ②H21.Ⅲ,Ⅳ 98.8 II H20.Ⅱ 104.5 ③H23.Ⅱ 99.0 III H26.Ⅰ 104.1	H27.Ⅲ 104.9以来 下位 上位 ①H21.Ⅰ,Ⅱ 97.8 I H26.Ⅰ 105.7 ②H20.Ⅲ 97.9 II H27.Ⅰ 105.1 ③H21.Ⅲ 98.1 III H27.Ⅲ,Ⅳ 104.9	H26.Ⅰ 103.1以来 I H20.Ⅰ 111.6 II H20.Ⅱ 110.3 III H20.Ⅲ 107.9
前期比の動き	—	—	2期連続+ (H27.Ⅲ以来)
前期比幅	—	—	H27.Ⅰ 1.2%以来 I H23.Ⅲ, H26.Ⅰ 1.4% II H27.Ⅰ 1.2% III H22.Ⅰ, H26.Ⅳ 1.0%
原指数 前年同期比	1.1%	0.4%	1.6%
前年同期比の動き	3期連続+ (H27.Ⅱ以来)	3期連続+ (H27.Ⅱ以来)	3期連続+ (H27.Ⅱ以来)
前年同期比幅	H27.Ⅲ 1.6%以来 I H24.Ⅱ 3.0% II H24.Ⅰ 2.7% II H26.Ⅰ 2.0%	H27.Ⅲ 1.2%以来 I H24.Ⅰ 4.3% II H24.Ⅱ 3.6% III H23.Ⅳ 2.5%	H27.Ⅲ 1.7%以来 I H26.Ⅰ 2.3% II H24.Ⅱ 2.2% III H27.Ⅱ 1.8%

※ローマ数字のデータは平成22年基準における最大値からのもの、○数字は最小値からのもの

10～12月期の第3次産業活動指数の業種別寄与度分解

- 平成27年10～12月期の第3次産業活動指数(前期比、季節調整済)は、卸売業などが上昇したものの、金融業、保険業などが低下したため、前期比0.0%の横ばい。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



平成27年 第3次産業活動指数の状況

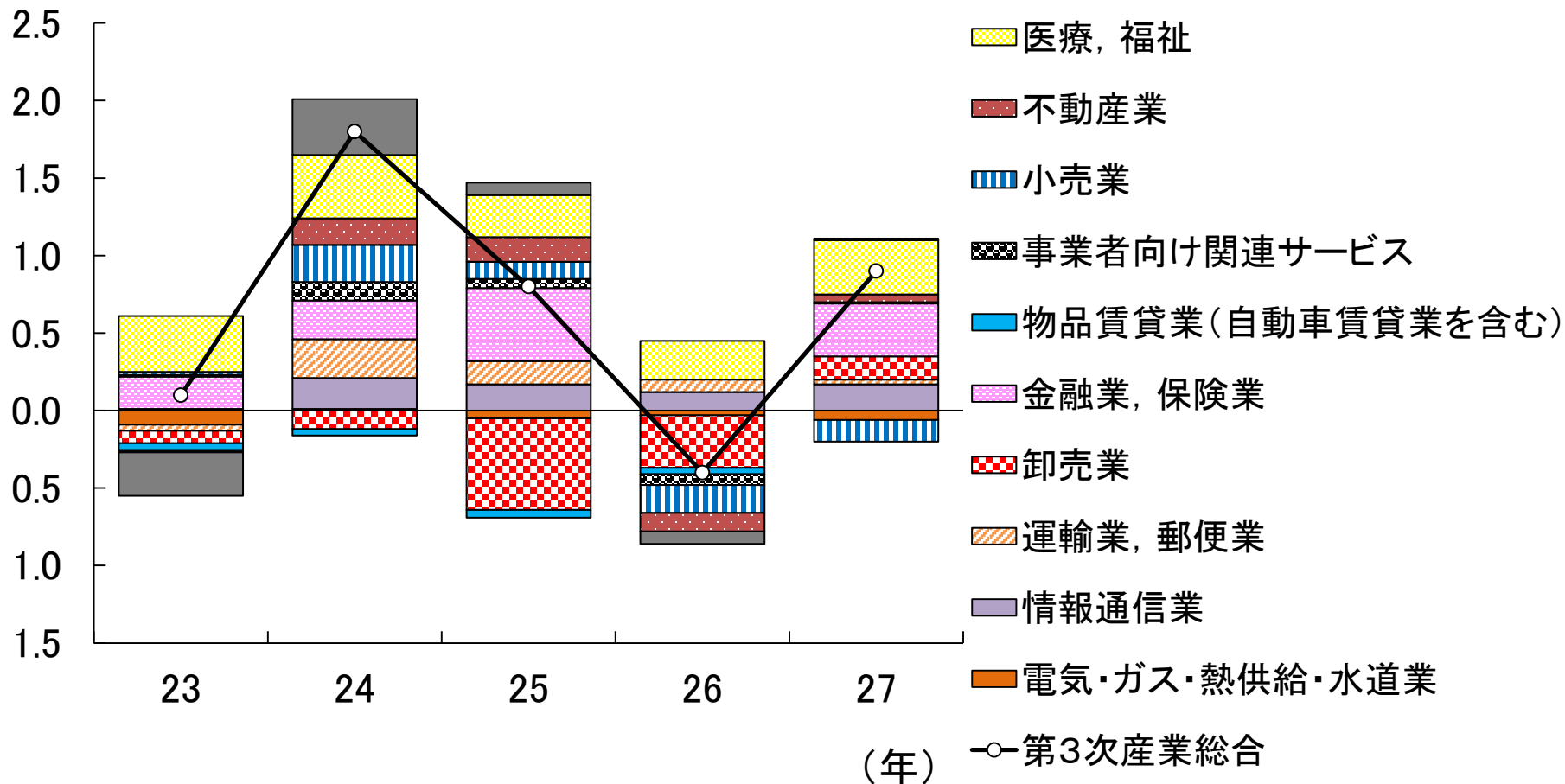
年(H27年)	第3次産業総合	広義対個人サービス	広義対事業所サービス
原指数	103.2	104.9	101.6
前年比	0.9%	0.8%	1.0%
指数水準	H20 103.8以来	平成22年基準 第1位	H20 109.0以来
	I H20 103.8	I H27 104.9	I H20 109.0
	II H27 103.2	II H25 104.2	II H27 101.6
	III H25 102.7	III H26 104.1	III H25 101.3
前年比の動き	2年ぶり+ (H25以来)	2年ぶり+ (H25以来)	2年ぶり+ (H25以来)
前年比幅	H24 1.8%以来	H25 1.3%以来	平成22年基準 第1位タイ
	I H24 1.8%	I H24 2.6%	I H24,27 1.0%
	II H22 1.1%	II H22 1.9%	II H25 0.4%
	III H27 0.9%	III H25 1.3%	III H22 0.3%

※ローマ数字のデータは平成22年基準における最大値からのもの

平成27年の第3次産業活動指数の業種別寄与度分解

- 平成27年の第3次産業活動指数は、医療、福祉、金融業、保険業などが上昇したため、前年比0.9%の上昇。

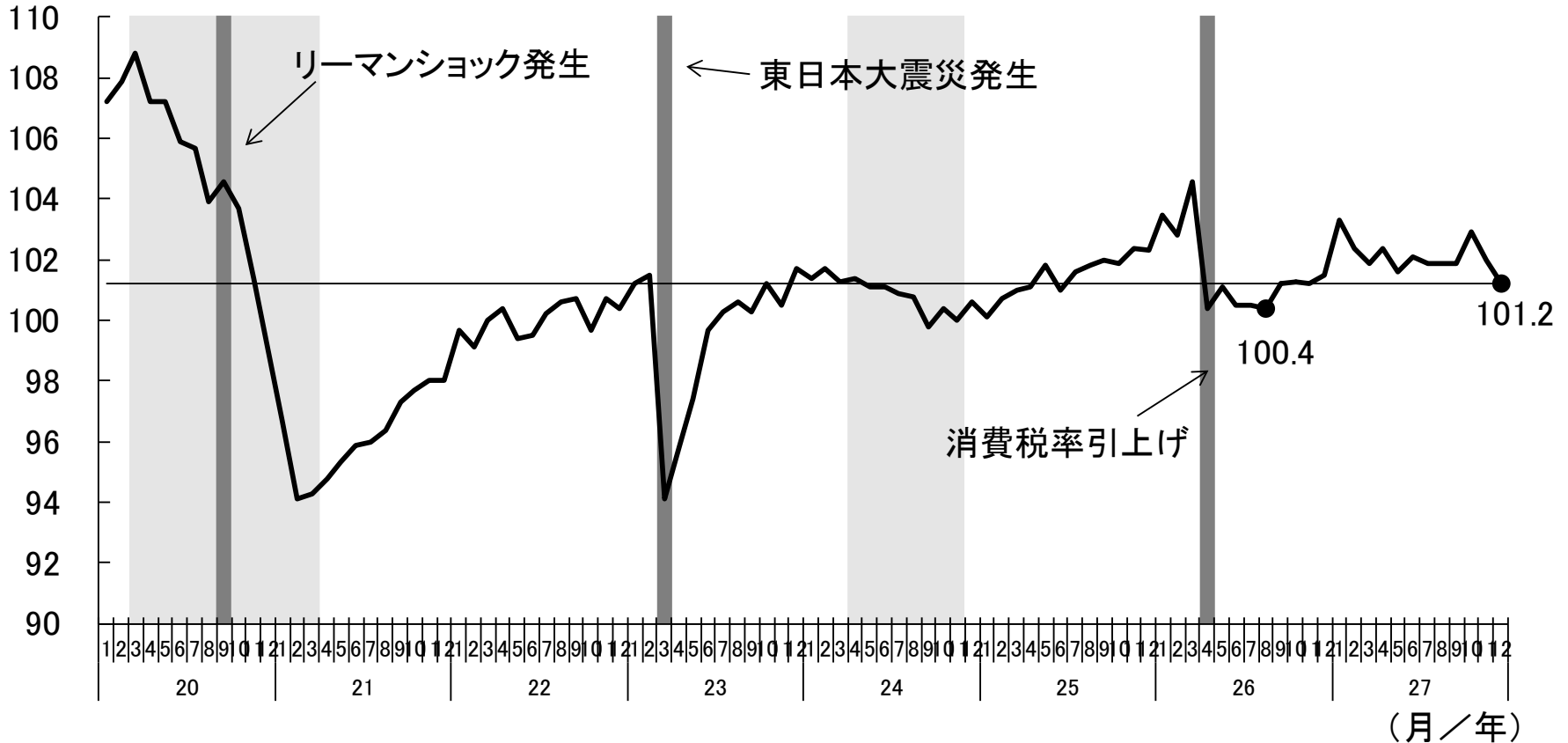
(前年比、%、%ポイント)



統合指数(試算値)の動向

- 平成27年12月の統合指数(試算値)は、101.2(前月比▲0.8%)と低下。
- 平成26年8月の100.4以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)



- (注) 1. 統合指数(試算値)は、鉱工業生産指数及び第3次産業活動指数の季節調整済指数を全産業活動指数のウェイトで加重平均することにより算出。
2. 薄色シャドー部分は景気後退局面。

統合指数(試算値)に対する産業別寄与度分解

- 平成27年12月の統合指数(前月比、季節調整済)の内訳をみると、第3次産業活動(前月比寄与度▲0.46%ポイント)、鉱工業生産(同▲0.37%ポイント)がともに前月から低下したことにより、前月比▲0.8%の低下となった。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)

